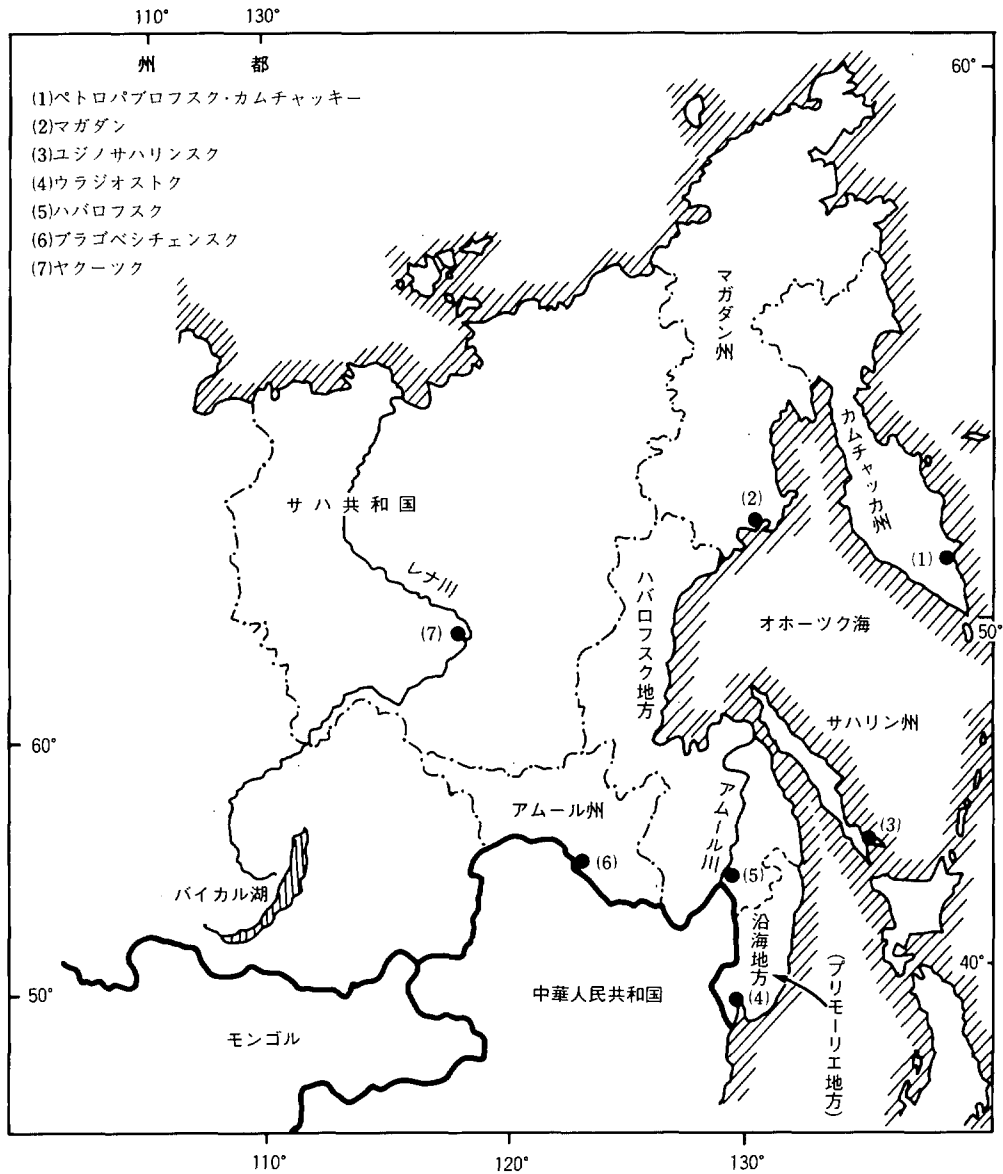


悪化し続ける地域経済：1993年のロシア極東

著者	平泉 秀樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1994年版
ページ	[69]-92
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002203

ロシア極東

面積 621万5900km²
 人口 790万人(1993年1月1日現在)
 通貨 ルーブル(1米ドル=1,239.2ルーブル, 1994年1月3日現在)



1993年のロシア極東

悪化し続ける地域経済

ひら いずみ ひで き
平 泉 秀 樹

1993年のロシア極東地域は、政治、経済、社会のいずれの面でも非常に不安定であった。

政治面では、サハリン州、アムール州、プリモリーエ地方で知事が解任され、またウラジオストク市では市長が辞任し、初めての市長選挙が実施された。年末には全連邦レベルでの選挙が実施された。その結果、自由民主党がサハリン州で大きな支持を得るなど、極東地域においても政治的分化の傾向が現われた。

経済では、株式会社や個人企業などの非国有企業の数が大幅に増加し、経済の市場化には一定の進展があったものの、前年に引き続き生産の低下、企業の生産停止、賃金の遅配、年間を通してのエネルギー危機などに見舞われ、経済状況はいまだ悪化し続けている。

また社会的には、極東地域における経済状況の極度の悪化にともない犯罪率が増加している。出生率の低下と死亡率の上昇、移住などにより人口の減少が続いている。

政 治 ■ ■

1993年の極東地域における最大の政治的出来事は、ロシア全体で春から夏にかけて起きた地方の地位の引き上げをめぐる中央との対立と、9月21日に発表された大統領令「ロシア連邦の段階的憲法改革について」（『参考資料』①）に基づく12月12日に行なわれた連邦議会選挙であった。

●プリモリーエ（沿海）共和国建国の動き 新憲法制定をめぐって、ロシアのいくつかの地域は自らの領域を「共和国」に格上げしたと宣言した（『アジアトレンド』No.64 1993-IV参照）。極東地域では、プリモリーエ地方ソビエト（議会）が同様の動きを見せた。代議員達は「共和国」宣言草案（「プリモ

リーエ地方の地位についての宣言」と、地方住民および代議員へのアピールを作成し、7月7日の地方議会においてプリモリーエ地方の共和国への格上げを決定しようとした。

この背景には、地方において特に経済の領域で危機的状況が生じており、この状況を解決する経済的、法的基盤が地方には与えられていないという状況がある。これには連邦条約によって規定された、連邦を構成する主体としての共和国の権限とプリモリーエ地方に与えられた権限の違いが関係しているが、代議員達は地方の危機的状況を解決するためにはこの権限の違いを解消すること、すなわち共和国と同等の権限を持つことが必要だと考えた。

「共和国宣言」草案の内容はおおよそつぎのとおりである。プリモリーエ地方は、ロシア連邦の不可分の一部であるが、連邦憲法上の法的根拠に基づく主権を持った連邦構成「共和国」である。そして共和国の主権が政治的、経済的、法的に保障されるために、五つの権利を主張する。すなわち、(1)憲法において連邦の権限とされていない全ての権限を行使できること、(2)連邦法が共和国法に抵触するときには共和国における連邦法の効力を停止できること、(3)共和国領内にある水、生物資源や大陸棚の地下資源の所有、利用、処分の権利はその住民にあること、(4)対外経済関係を取り結ぶ完全な自由をもつこと、(5)共和国が連邦国家権力に委ねた権限の実施に参加することである。

7月7日にプリモリーエ地方ソビエトが開催され、「共和国宣言」問題が審議された。しかし、前日の6日にエリツィン大統領は、プリモリーエ地方に先んじて「共和国」を宣言したヴォログダ、スヴェルドロフスク州の決定について、「宣言は時宜を得ていない。これらの問題が憲法協議会で合意されるまでその決定を停止するよう」警告を発

した。このため最終的には「共和国」を建国するという宣言ではなく、「完全な権利と等しい権利を持つロシア連邦の主体としてのプリモリーエ地方の権限を完全に実行することを目的として、プリモリーエ地方の領域にロシア連邦を構成する共和国の憲法・法的地位を持つ国家・領域形態を創設する意図を表明する」という内容の「プリモリーエ地方の地位についての宣言」(『アジアトレンド』No.64 1993-IV)が出された。

プリモリーエ地方におけるこのような行動は、「共和国宣言」を行なった各地方同様、10月4日の最高会議の武力解体にともなう中央と地方の力関係の変化を受けて、結局は挫折することとなった。しかし、この動きの中で各地方が要求した連邦構成共和国(民族自治体)との対等の権利は、1993年12月25日に発効した新憲法第5条において「ロシア連邦は、同等の権利を持つ連邦の主体(共和国、地方、州、連邦の意味を持つ都市、自治州、自治管区)で構成される」と明記されることになった。

●**チェルノムイルジン首相の極東地域視察** 極東地域における経済状況の悪化と上記のような不安定動きを抑えるために、チェルノムイルジン首相を団長とする政府派遣団が8月16日から極東地域の状況視察を行なった。16日カムチャツカ、17日サハリン、18、19日プリモリーエを視察した。この視察の中で、首相は政府が極東地域に支援を行なうことを約束した。その結果、プリモリーエ地方に関しては、10月8日付け政府決定「1993～95年におけるプリモリーエ地方経済への国家支援にかかわる措置」が、ハバロフスク地方に関しては、12月4日付け政府決定「93～96年のハバロフスク地方の社会・経済状況の安定化措置について」(『参考資料』②)が出された。また北方領土を抱えるサハリン州に関しては、9月23日にクリル諸島の社会経済発展計画が政府によって承認され、11月初めには政府決定「93～95年のサハリン州経済への国家支援の追加措置について」(『参考資料』③)が決定された。これらの措置は主として、エネルギー価格の自由化と輸送費の上昇にともなって生じている地方(州)の社会・経済状況を安定させるために連邦政府が補助金を支出することを約束する内容となっている。

●**憲法制定国民投票と連邦議会選挙** 12月12日には、極東地域においても新憲法制定のための国民投票と、連邦議会選挙(連邦会議<上院>と国家会議<下院>)が実施された。

新憲法制定をめぐることはこれまで2年以上にわたり、その内容、採択方法などが最高会議の憲法委員会、大統領主導の憲法協議会で検討されてきたが、最終的には10月15日付の大統領令によって、12月12日に連邦議会選挙と同時に行なうことが決定された(大統領令第1633号、「ロシア連邦憲法草案に関する国民投票の実施について」)。

ロシア全体の国民投票の結果は、大統領の主張する投票参加者の過半数以上の賛成によって採択されたとされた。しかし、国民投票の有効性については、その実施前から議論が生じていた。憲法裁判所は、憲法に関する国民投票では有権者の過半数の支持がなければ憲法は採択されないと判断していた。国民投票は、有権者の過半数をわずかに上回る5818万7755人が投票に参加し(投票参加率は54.8%)辛うじて成立した。新憲法採択に賛成するものは投票者の58.4%の3293万7630人であった。したがって、新憲法は有権者の32%で決定されたことになる。憲法裁判所の規定に従えば憲法草案は否決されたことになる。また、連邦を構成する21共和国のうち、7共和国で賛成が5割に達せず、投票不成立のタタールスタンと投票を拒否したチェチェン共和国を合わせて9共和国が憲法に反対の意思を表明したことは、憲法の正当性に疑問を投げかけるものであった。

極東の各地域でも投票率は低く、有権者の3割強が賛成したにすぎない。サハリン州では投票率50.3%、賛成61.9%(有権者の31.1%)、プリモリーエ地方では投票率51.1%、賛成71.7%(同36.6%)、ハバロフスク58区では、投票率47.9%、賛成71.9%(同34.4%)であった。

国民投票と同時に行なわれた連邦議会選挙は、連邦構成体である89の行政単位から2名の代表を選出する連邦会議(上院)と、全ロシアで450名の代議員を比例代表区、小選挙区各々225名で選出する国家会議の議席をめぐる行なわれた。

選挙の結果は、大統領の期待とは異なって大統領支持勢力が圧勝することはできなかった。上院では地方のボスである行政区の首長や地方議会の

表1 下院選挙結果

	比例代表区		小選挙区	合 計
	得票率	議 席	議 席	
ロシアの選択	15.38	40	25	65
ロシア自由民主党	22.79	59	5	64
ロシア共産党	12.35	32	16	48
ロシア農業党	7.90	21	12	33
ヤプリンスキー連合	7.83	20	6	26
ロシアの女性	8.10	21	2	23
統一・合意党	6.76	18	3	21
ロシア民主党	5.50	14	1	15
民主改革運動			4	4
市民同盟			4	4
その他の 欠 員			141 6	141 6
合 計		225	225	450

表2 極東地域における比例代表区選挙結果

政党名	得 票 率 (%)		
	サハリン州	プリモリーエ地方	ハバロフスク地方*
ロシア自由民主党	35.0	21.90	14.9
ロシアの女性	10.0	14.32	10.7
ロシアの選択	9.2	13.21	20.7
ロシア共産党	8.4	8.10	11.6
統一・合意党	7.8	7.50	7.6
ヤプリンスキー連合	7.2	7.90	6.7
ロシア民主党	6.2	6.80	5.4
民主改革運動	4.1	5.20	6.1

(注) *58選挙区のみ。

(出所) 地方紙「Губернские Ведомости (サハリン州)」、Приморские Ведомости (ハバロフスク地方)、Владивосток (プリモリーエ地方) より筆者作成。

指導者が多く選出される一方、下院では比例区において領土拡張的主張を掲げる自由民主党が全得票率の約23%を獲得し、実質的な大統領与党である「ロシアの選択」に7%以上の差をつけて大幅な議席獲得に成功した。共産党、農業党も今後の政治に大きな影響を与えることができるだけの議席を獲得した(表1)。共産党、農業党、自由民主党の躍進は、大統領と政府によってこれまで実施されてきた急進的経済改革政策に対する、国民の側からの明確な反対の意思表示であった。

下院議員選挙においてロシア全域でみられた自

由民主党の躍進傾向は、極東では特にサハリン州とプリモリーエ地方などで顕著であった。サハリン州における比例代表区選挙において、自由民主党は35%、次いで「ロシアの女性」が10%を獲得した。「ロシアの選択」は第3位の9%にとどまった。サハリン州における自由民主党の得票率は、ロシア全体における得票率を12%以上も上回っているが、これはサハリン州が北方領土を抱えているということと関係があると考えられる。プリモリーエ地方でも、自由民主党は約22%の得票率を得て強さを見せた。続いて「ロシアの女性」14.3%、「ロシアの選択」13.2%であった。

一方、ハバロフスク地方では、コムソモールスキー・ナ・アムール市を中心とする第57選挙区とハバロフスク市を中心とする第58選挙区の二つの選挙区で実施された。第58選挙区の結果は、「ロシアの選択」が20.7%でトップ、ついで自由民主党14.9%、共産党11.6%であった。ここではサハリン州とは違って、「ロシアの選択」が全ロシアにおける得票率を約5%上回り、逆に自由民主党は全ロシアにおける得票率を約8%も下回った(表2)。

これまで見てきたように、極東各地域における政治状況は決して安定したものではなかった。

94年に入り、プリモリーエ地方のウラジオストク市では、地方知事と市長の対立から市長が強制的にその職を解任されるという事件が起きた。また、3月には地域の各地で地方選挙が実施されることになっている。この結果如何によっては、大統領によって任命された知事と選挙によって選出された議会との対立が予想され、また中央と地方の対立にも火がつく可能性がある。さらに、サハリン州やプリモリーエ地方での結果は、日本との領土問題や中国との国境画定問題に一定の影響を与えられると考えられる。

経 済 ■■■

●1993年の経済概況 1993年の極東地域経済は、前年92年にもまして厳しい年であった。

工業生産は、地域全体で1月～8月の間に16%低下したと推定されている。これは前年同期比32%の減であり、8月現在の工業生産水準は、83年～85年頃の水準に相当する(ロシア科学アカデミー極東

支部経済研究所ミナキル所長の講演、94年1月25日、於東京証券会館）。

生産の低下は、政府の緊縮財政政策と軍民転換政策による企業への国家発注の停止もしくは大幅な削減、企業に対し国家が支払わなければならない資金の未払い、価格の自由化に伴って生じた原材料価格、エネルギー価格、輸送料金などの大幅な上昇による生産コストの急激な上昇、企業や消費者の資金不足などが原因となっている。企業は、このような状況に対し、生産の停止、労働者の有給・無給による、一時帰休などで対応したが、このことが一層の生産低下につながった。

インフレ率も、極東地域の各地域において1000%を超えてロシア全体のインフレ率を大きく上回っており、極東地域の住民生活がロシアの中でもとりわけ悪化していることを窺わせている。

以下では、資料入手が他の極東地域に比べて比較的容易であるプリモリーエ地方、ハバロフスク地方およびサハリン州の経済状況について概観する。

1. プリモリーエ（沿海）地方

プリモリーエ地方は、ロシア極東地域で最大の人口を擁する行政単位である。1994年1月1日現在、約228万7000人の人口である。前年に比べ約1万5000人減少した。その主な理由は出生率の低下（前年比15%）と死亡率の増加（前年比25%）である。

当地方の主要経済部門は工業であり、それは当地方で生産される総額の約7割を占めている。以下運輸、建設、農業と続いている。したがって、工業生産の成否如何が全体としての経済の成否を決定する要因となっている。工業部門の中で最大の分野は、漁業を含む食品部門（そのうち漁業が約8割弱）と機械製造・金属加工部門であり、これらの部門で、工業生産全体の約7割を占めている。

表3は、プリモリーエ地方における経済指標を前年と比較した数字である。これによれば、工業生産は、1992年には対前年比6.9%の減少であったものが、93年には対前年比16.5%の減となっており、生産低下のテンポが加速している。したがって、この数字だけでも93年の地方経済の厳しい状況を窺うことができよう。

工業は全ての部門で1992年の生産水準を超えることができなかった。最大の産業である食品工業

表3 1992, 93年のプリモリーエ（沿海）地方の経済指標

（単位：10億ルーブル）

	1993		1992年の
	経済指標	対前年比(%)	対前年比(%)
工業生産 (10億ルーブル)	1,165.1	83.5	93.1
国民消費財生産 (10億ルーブル)	705.3	88.8	91
食料品	557.7	91.2	95
非食料品	100.9	81.3	74
アルコール飲料	46.7	106.2	89
資本投資 (10億ルーブル)	354.8	84.6	37.2
貨物の輸送量 (100万トン)	45.0	73.6	73.1
輸出 (100万ドル)	442.3	1.7倍	
輸入 (100万ドル)	253.0	56.6	
小売取引高	636.6	82.2	
有料サービス	102.6	44.7	
勤労者1人当り月平均 貨幣所得 (ルーブル)	92,400	11.4倍	10.9倍
住民1人当りの月平均 貨幣所得 (ルーブル)	47,186	1,161.4	7.9倍
消費者物価指数(非必需品を除く, 1992年12月比)			
食料品		10倍	29 倍
非食料品			32.9倍
有料サービス		28倍	25.6倍

（出所） 1992年の対前年比は、Народное Хозяйство Приморского Края в 1992 году (1993年、プリモリーエ地方統計局) より筆者算出。93年は、「1993年のプリモリーエ地方の社会・経済状況について」、Утро России, 1994年2月3日より引用。

の生産低下は10%以下とされているが、その要因の一つに漁獲高の減少が挙げられており(13%)、その結果缶詰の生産は、ほぼ半減した。2番目に大きな産業分野である機械製造・金属加工部門は、前年比16%低下した。特に低下の度合いが大きかったのは化学、軽工業、建設産業であった（各々前年比、48%、32%、27%減少）。

このような生産低下により、プリモリーエ地方では月平均10～12企業で個別の製品の生産が停止し、その損失は1年間で32万7500人・日、総額370億ルーブルにのぼるとされている。

投資は、全体として前年比約15%低下したが、電力への投資は約37%、石炭産業約51%、建設資材約28%、農工コンプレックス46%と低下し、平

均を大きく下回った。この結果、次期以降の生産に大きな影響があることは否めない。

当地方の外国貿易は、輸出・輸入往復額約7億ドルで、その64%が輸出であった。輸出は前年に比べて1.7倍増大した。最大の取引相手国は、中国であり（輸出・輸入総額の約44%）、続いて日本が27%を占めた。輸出の中では、魚、木材などの一次産品が大きな比重を占めている。一方、輸入は前年比40%以上減少した。

住民の生活に直接大きな影響を与える物価の上昇率は、1993年には前年に比べて鈍化した。しかし、前年に比べ食料品で10倍、有料サービスで28倍の上昇であり、その絶対的な価格上昇率は依然として大きい。特に、輸送料金の上昇率は高く、航空輸送は31倍、海上輸送では95倍も上がったとされている。

プリモリーエ地方では、このように貿易を除きマクロの経済指標は依然として改善の兆しが見えないが、経済の市場化は一定程度進展した。企業総数は年末には3万1000社以上になり、その内の1万社以上が個人企業もしくは私的企業、約1万7000社が株式会社、組合組織などとなっている。1992年1月1日現在での企業総数は約1万925社、その内個人企業もしくは私的企業は1084社、株式会社、組合組織などは6913社であったので、この1年間で企業総数が約3倍になり、その中でも個人企業（私的企業）は約10倍と急速に増加していることになる。

大中規模の工業企業の約4分の1が私的もしくは混合所有形態であり、これらが地方の工業生産の16%、食品工業の21%、軽工業では実に86%を生産するまでに成長している（「1993年のプリモリーエ地方の社会・経済発展について」、*Утро России*, 1994年2月3日）。このような非国有部門の企業の増加にともなって商品総取引額に占めるこれら企業の割合も、前年の5%から16%に増加した。有料サービス部門でも6%から10%に増加している。

2. ハバロフスク地方

ハバロフスク地方は、1994年1月1日現在、160万7200人を擁する、人口規模で極東地域第2の行政単位である。この地方でも出生率の低下（前年比12%）と死亡率の増加（前年比18%）、および人口流出によって人口の減少が生じている。

表4 1993年のハバロフスク地方の経済指標

	1993年	対前年比(%)
工業生産（10億ルーブル、比較価格）	1,216.1	78.0
電力部門		95.5
燃料部門		73
機械工業		73
林業、木材加工、紙パルプ産業		76
建設資材産業		87
農業生産（100万ルーブル）	290.7	91
資本投資（10億ルーブル）	263.5	74
小売商品取引高		
（100万ルーブル、比較価格）	39,602.0	86.2
有料サービス		
（100万ルーブル、比較価格）	3,229.0	49.6
勤労者1人当りの月平均賃金		
（ルーブル）	95,700	11倍
住民1人当りの貨幣所得		
（1,000ルーブル）	703.6	
消費者物価指数		1,139.3
貿易取引高	865.0	
輸出（100万ドル）	516.0	
輸入（100万ドル）	349.0	

（出所）「1993年のハバロフスク地方の社会・経済状況について」、*Тихоокеанская Звезда*, 1994年2月5日。

表4はハバロフスク地方の1993年の経済活動の結果である。これによれば、工業生産はロシア全体の工業生産の低下率（16.2%）を大きく上回る前年比22%の減であった。これは92年の生産低下率（15%）を大きく上回っており、生産が縮小し続けていることを示している。また93年には、ハバロフスク地方にとって、全体としてのロシア経済が示した以上に悪化したことを物語っている。

当地方では、隣接するプリモリーエ地方に比べても経済の悪化が深刻であった。毎月30～40の企業で個別品目の生産が停止し、その損失は94万8700人・日に達したとされている。

工業部門の中では、燃料、機械、紙パルプ＝木材加工などの分野の生産の落ち込みが激しかった。低下率は各々27%、27%、24%であった。

投資は全体として前年に比べて26%減少したが、生産的投資は37%も低下した。

外国貿易は、輸出・輸入総額8億6500万ドルで、

前年比約1.7倍と好調であった。輸出が約1.4倍増加し、輸入も約2.8倍増加した。輸出の品目別構造は、原料・資源の比率が高く、その45%以上が木材および木製品、23%が鉄および鉄製品、10%が石油製品であった。これら製品の輸出国は片寄っており、木材および木製品は85%が日本向け、鉄および鉄製品は62%以上が中国向け、石油製品は25%が日本向けであった。その結果、日本と中国の2カ国でハバロフスク地方の輸出総額の87%を占めている（日本54.6%、中国32%）。一方、輸入は総額3億4900万ドルで、その64.2%が中国からであった。輸入製品の95%は食料品、国民消費財であった。

物価の上昇率は、極東地域の他の地域同様、全体としてのロシアの水準を大きく上回っており、必需品のインフレ率は1140%であった。有料サービスの料金は、全体として22.9倍上昇した。その中でも、公営住宅費は119倍、銀行サービスは356倍と天文学的な数字を記録している。

3. サハリン州

1993年の州の経済は、工業生産、農業生産、商業取引、投資などのいずれの分野においても、前年に比べて減少した。ここでも、原材料、エネルギー、輸送、その他のサービス料金の再三にわたる大幅な引き上げが、企業の支払不能をもたらし、これが経済活動を縮小させる主要な原因となった。このような経済の困難な状況は、住民の生活水準の低下にも拍車をかけている。

州の主要な工業生産部門は、漁業を含む食品工業（工業生産全体の約5割）、林業・木材加工・紙パルプ工業（約3割）であるが、特に後者の部門では、1993年央から主要な製品の生産がしばしば停止し、その結果、紙の生産は前年比54%、板紙74%、セルロース製品は実に73%も減少した。94年もこの分野での生産の低下が予測されている。

漁業部門では、漁獲高が前年に比べ14.6%減の49万2400トンであった。漁獲高は1988年以降毎年減り続けており、93年には88年の45%にまで減少した。当州では外国船による密漁がその原因の一つと考えられている。このため、93年には特に日本との間で北方領土（南千島列島）周辺における密漁問題が大きな問題となった。93年には、総額約1300億ルブルの不法漁獲がなされたといわれている（Губернские Ведомости, 1994年2月19日）。

採取工業部門（石油、ガス、石炭）においても前年比で石油8%、ガス7%、石炭5%以上低下した。州政府の予測では、この部門での生産の低下のテンポは94年には鈍化すると考えられているが（各々、2、5.5、5.3%の減少）、生産的投資が資金不足のために制限されている状況に変化がない以上、この予測の達成も楽観できない。これに関連して、サハリン州では現在外国企業との協議が進められている後述のサハリン1、サハリン2などのサハリン島大陸棚の開発の進展に大きな期待をかけている。

国民生活に関連する商品・サービスの価格は全体として1年間で1842%上がった。特に住居・公共部門サービスの価格上昇が大きく（30.3倍）、その中でも住宅費は73倍、電力も50倍上昇した。

以上見たように、極東各地域の経済は悪化を続けているが、1994年にこのような状況が改善されるのであろうか。生産を刺激する投資、消費が冷え込んでおり、これが経済回復の起爆剤となることは期待できない。民営化も一定の進展を見せているとはいえ、その多くは非生産的部門、すなわち商業、輸送、サービスなどに集中しており、生産部門では未だ影響を与えるまでには至っていない。従って94年も極東地域経済は、依然として困難な状況におかれることが予想される。

対外関係 ■■■

●北東アジアにおける地域開発構想 北東アジアにおける地域開発構想は、1993年に一定の進展を見せた。この地域を対象とする開発計画には、国連開発計画（UNDP）が作成した「豆満江プロジェクト」があるが、対外関係において不安定要因となっている朝鮮民主主義人民共和国がこの構想に入っており、またロシア側は、国内開発に重点をおいていることなどから、「豆満江プロジェクト」そのものは進展していない。しかし、93年には、ロシアと中国の間の地域開発計画が大きく進展した。一つは、ロシア・アムール州と中国・黒竜江省の間の関係であり、もう一つは、ロシア・プリモリーエ地方と中国・吉林省との関係である。

『北海道新聞』（1993年7月7日）によれば、アムール州と黒竜江省は、州都ブラゴベンチェンスク市

と黒河市の間を流れるアムール川に道路橋を建設することに合意する覚え書きに調印した。1994年1月の新聞報道によれば、さらに橋の両側に自由貿易地帯を設けることでも合意したもようである。このような両市の具体的な開発構想に対し、94年1月27日の露中外相会談において、両市を開放することを定めた協定が調印された。

一方、プリモリーエ地方と吉林省との関係においては、吉林省の琿春からプリモリーエ地方のクラスキノを経てザルビノ港までを鉄道で結び、ザルビノ港を改修し、中国が鉄道、港の使用、運営権を得るという計画が推進されている。この計画は、中国側の強いイニシアチブで進められている。中国側ではすでに1988年に琿春をロシアとの国境貿易の辺境関所に指定し、行政のレベルを一段格上げしている。さらに91年には、政府によって対外開放都市として認可されている。これは、海への出口を持たない中国東北3省にとっては、それを確保することが緊要であり、北朝鮮を含む「豆満江」プロジェクトの実現可能性に比べて、露中関係のみを考慮すれば良いため、比較的容易に実現することができる状況にあるからである。この計画の推進のために、露中合弁企業が設立されている。現在、琿春＝クラスキノ間の鉄道建設が進められており、さらに95年にはクラスキノ＝ザルビノ間の鉄道建設が予定されている。

対日関係 ■■■

●ロシア海軍、日本海に放射性廃棄物を投棄

ロシア政府放射性物質海洋投棄問題委員会は2月、政府に対し、旧ソ連邦時代に海軍が放射性廃棄物を日本海を含む極東海域に投棄していたという報告書を提出したが、その内容が国際環境保護団体グリーンピースによって、4月1日に公表された。それによればロシア海軍は、1959～91年の間に日本海を含む極東海域に、原子炉2基を含む大量の放射性廃棄物を投棄していた。ロシア政府が11月10日に明らかにしたところでは、旧ソ連邦がこの間、北極海や日本海を含む極東海域に投棄した放射性廃棄物の量は、チェルノブイリ原発の事故によって放出された放射エネルギーの約半分である。このような状況を受けて、日本政府はロシア政府に対し海

洋投棄の即時停止を申し入れ、併せて投棄問題に関する日露の作業部会を設置することで合意した。

しかし、日露双方が投棄問題の解決のために努力している一方で、ロシア海軍は、1993年に入っても廃棄物の海洋投棄を実行した。ロシア大統領の公式訪日後時を経ずしての、ロシア海軍が日本海に核廃棄物を投棄したというニュースは、大統領訪日による日本とロシアの関係改善に冷水を浴びせるものであった。10月17日、ロシア海軍の放射性廃棄物海洋投棄船は、ナホトカの南約150kmの日本海海域に液体放射性廃棄物を投棄した。日本側からの、放射性廃棄物の投棄を停止するようにとの抗議を受けて、ロシア政府は予定されていた第2回目の投棄を中止することを決定し、日本政府に通告した。しかし、その後もロシア海軍関係者は廃棄物の投棄継続の意向をたびたび表明している。

11月12日に開かれた、放射性廃棄物を含む有害物質の海洋投棄を禁止する「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」（通称ロンドン条約）の締約国会議において、ロシアは低レベルの放射性廃棄物を含む海洋投棄を全面的に禁止する決議の採決に棄権した。

廃棄物の海洋投棄問題は、東西対立時代の軍拡競争の後始末であるという側面が強い。原子力船から出る放射性廃棄物は毎年、液体2万立方メートル、固体6000トンと見積もられており、さらに老朽化と軍事戦略上不用になったことを理由に150隻以上の原子力潜水艦が解体される予定になっている。しかし、ロシアにはこのような多量の廃棄物を処理するための先進技術と資金がなく、ロシアのみでの解決は不可能である。このため、日本政府は1994年に入って核廃棄物の陸上貯蔵施設建設費を援助することを決定した。

●エリツィン大統領訪日 エリツィン大統領は、10月11日から3日間にわたる日本公式訪問を行った。これまで2度にわたって公式訪問のスケジュールをキャンセルした経緯があり、しかもロシア国内において議会を武力で解散させるという事件の後であることから、今回の訪問も実現できるか否か疑問視されたが、ロシア側の強い意向によって実現することとなった。

ロシア側にとっての今回の訪日は、いまだ日本との間に平和条約が締結されていないという不正常な状況における国家関係の改善と経済協力の実現が主要な課題であった。しかし、ロシアにおける複雑な政治状況のなかでの今回の訪日には、エリツィン大統領の議会勢力に対する勝利を世界に誇示する意図が隠されていたことは否めない。一方、日本側にとっては、北方四島の領土問題の解決のためのよい機会であることが期待されたが、ロシア側の強い要請で領土問題については実質的な会談を行なうことができず、解決は先送りされた。

訪日の成果として18の文書が交わされた。もっとも重要なものは「ロシア・日本関係についての東京宣言」（東京宣言）および「ロシア連邦と日本との間の貿易・経済、科学・技術関係の展望についての宣言」（経済宣言）である。

北方四島の帰属問題について、東京宣言の中で、双方が「真剣な交渉を行ない、この問題を歴史的・法的事実に基づき、両国の間で合意の上作成された諸文書および法と正義の原則を基礎として解決することにより平和条約を早期に締結するよう交渉を継続し、もって両国間の関係を正常化すべきことに」合意した。今後は、この宣言を基に国家関係の改善が図られることになる。

経済宣言においては、具体的に11の分野での将来にわたる協力をいっそう発展させるため今後とも努力することで双方が合意した。それら11の分野はつぎのとおりである。燃料・エネルギー、鉄鋼および非鉄、木材、木材加工、紙・パルプなどの分野、運輸および通信、銀行制度、原子力発電所の安全性確保、軍民転換、宇宙空間の平和利用、環境保護、農業・漁業、保健・医療、人材の養成である。これに関連して、日本側の報道によれば、12日に行なわれた露日首脳会議の席上、大統領は(1)サハリン沖石油・天然ガス開発、(2)シベリア森林資源開発、(3)石炭輸出、(4)モスクワ＝ハバロフスク間通信網整備の4つのプロジェクトに日本が協力するよう要請したとされている。これらプロジェクトはこれまで露日間で検討されてきていたものであるが、採算性、ロシアにおける諸制度の変更、日本への債務返済の滞りなどがプロジェクトの進展を阻んでいた。しかし、これらプロジェクトのいくつかは具体的に進展し始めており、今

後の展開が期待される。

対日関係は、今回の大統領公式訪日に対するロシア側の評価にもかかわらず、日本側としては依然として北方領土問題が未解決の状況では、その改善にも制限がある。さらに、現在ロシア国内で生じている複雑な政治状況に対しては、日本を含むかつての「西側諸国」の眼も厳しくなっており、国家関係が急速に改善することは期待されないであろう。

その他の主要な出来事 ■■

●エネルギー問題 1993年には、極東地域をエネルギー危機がおそった。これが、この年の社会、経済状況を悪化させた一つの要因になっている。極東地域をおそったエネルギー危機とは、主として、石油加工企業や発電所などが生産する燃料、エネルギーに不足が生じ、その結果、企業の生産活動や住民の生活に大きな打撃を与えていることを指す。プリモリエ地方やサハリン州では停電や暖房停止が日常化している。

このようなエネルギー危機の原因の一つに、燃料やエネルギーの原料である石油、石炭の生産量の絶対的な減少と、それにもかかわらず原料生産者が、本来は国内供給に優先すべきものを、外貨獲得のために輸出に回しているという状況がある。このため重油、ガソリン、電力などの燃料・エネルギーそのものの供給不足という実物面の問題が生じた。しかし、このような供給面での問題は極東地域に固有の問題であり、これだけで1993年のエネルギー危機を説明することはできない。極東地域のエネルギー問題を悪化させたのにはさらに別の要因があった。それは、企業の資金不足という状況であり、ロシアにおける急進的経済改革の産物であった。

燃料・エネルギー資源の生産量の絶対的な低下も資金不足による投資の減少によって状況が悪化したという側面がある。すなわち、既存の油井（鉱山）の埋蔵量の減少に加え、設備が長期にわたって更新されていないため古い既存設備ではこれ以上生産量を増やすことが不可能であること、油井（鉱山）の新たな開発に投資がなされず、新規開発が遅れていることなどがその主な原因である。

燃料・エネルギーの不足も企業の支払不能（資金不足）状況に大きな原因がある。この支払不能状況を簡単に説明すれば次のようになる。

最終消費者であるさまざまな企業は、全般的な製品・サービス価格の高騰と、軍民転換による国家発注の停止もしくは削減による資金不足のために、燃料・エネルギーの供給者である企業に使用料金を支払うことができなくなった。中間消費者もしくは最終消費者へのエネルギー供給者である石油加工企業や発電所は、原料、資本財価格の値上がりや輸送料金の高騰などによってコストが急騰したために、資金不足に陥った。それに加えて、最終消費者が資金不足のために使用料金を未納しており、エネルギー供給企業の資金状況を悪化させている。このため、第1次生産者から原料そのものを入手できなくなった。一方、第1次生産者は、このようなエネルギー供給者の資金不足のため、資金を手に入れることができず、投資に回す資金に不足を生じている。

このように、第1次生産者から末端の消費者に至るまでの、資金不足が1993年のエネルギー危機の大きな理由となっている。

◎燃料・エネルギー部門の状況　すでに述べたように、1993年のエネルギー危機は、主として企業の資金不足によって悪化したのであるが、長期的にはやはり、燃料エネルギー資源の供給の問題が、地方の経済にとっては大きな課題であることには変わりはない。従って以下では、燃料・エネルギー部門の状況を簡潔に見ておきたい。

ロシア全体で、1993年の石油（ガス・コンデンセートを含む）生産量は、3億5200万トンをあり、92年に比べて12%の減少であった。石油生産量の低下傾向は、80年代を通じて現われている。80年には5億4700万トン、85年5億4200万トン、90年5億1600万トン、91年4億6200万トンと一貫して低下している。94年には前年に比べてさらに低下し、3億2700万トンと予想されている。

石炭生産も1980年代の停滞傾向から低下傾向に変わってきている。93年には3億500万トンが生産された（前年比9%減）。80年には3億9100万トン、85年3億9500万トン、90年3億9500万トン、91年3億5300万トンであった。94年はさらに9%低下し、2億

7500万トンと予測されている。

石炭産業における問題は、鉱山における資本設備の更新がなされていないこと、生産費が上昇していること、採掘作業のより劣悪な条件への移行などが指摘されている。極東地域のエネルギー問題専門家（太平洋協力センター部長、B・C・トゥレットキー博士「ロシア極東のエネルギー確保状況と展望、および燃料・エネルギーコンプレックスの発展」）によれば、全鉱山の約60%は20年以上操業されており、その間の設備更新はなされていない。生産費の上昇は、炭坑労働者の圧力による賃金引き上げとともに、特に1993年に数次にわたって行われた燃料・エネルギー資源価格の自由化による価格の高騰、輸送費の高騰によって生じた。

天然ガスは、石油、石炭の状況に比べて、その低下傾向は相対的に小さかった。1991年をピークに92、93年と減少が続けたが、94年にはほぼ前年並の6200億立方メートルが予想されている。93年には、前年比3%減の6180億立方メートルが産出された。

このようなロシア全般における燃料・エネルギー部門の状況は、極東地域に特に強く影響を及ぼした。極東地域は、資源が豊富であると言われているが、燃料・エネルギー資源、特に石油、石炭に関しては西シベリアや東シベリアの資源に強く依存している。原油の供給に関していえば、地域の需要の85%前後は極東地域外からのものであり、残りの15%前後がサハリン産の原油であるといわれている。石油価格は、1993年の10月から12月の間に、トン当たり4.3倍になった。鉄道運賃は93年上半期には約10倍に上昇した。石油価格の上昇と輸送コストの高騰は、シベリア産の石油に頼る極東の経済に大きな打撃を与えた。

極東地域において使用されている燃料資源の中で、燃料消費総量に占める石炭の比率は6割を上回っている。したがって、石炭需給状況の如何が地域経済に与える影響は大きい。すでに述べたように、ロシア全体において石炭生産量は1988年をピークに低下傾向に入っている。極東地域においても、同じ傾向がみられる。88年5720万トン、89年5380万トン、90年4980万トン、91年4500万トン、92年4060万トンであった（トゥレットキー博士）。地域の消費需要に対応するためには、極東地域は他の地域、特にザバイカル、シベリアからの移入に頼らざる

を得なくなった。92年には、85年の約5倍の1000万トンを域外から移入したとされている。石炭需給においても、石炭価格そのものの高騰とともに、遠距離からの輸送価格の高騰が消費者への最終供給料金を著しく騰貴させ、石炭消費者の資金不足と相俟って生産の一層の低下と、エネルギー供給不足を加速させた。

●サハリン沖石油・天然ガス開発計画 このように、ロシア全体、特に極東地域におけるエネルギー事情が急速に悪化しているため、極東地域にとってはサハリン沖の石油・天然ガス開発が、エネルギー問題の解決のみならず、地域の経済再建のための大きな鍵であると期待されている。

現在、サハリン沖の石油・天然ガス開発にはサハリン1とサハリン2とよばれる開発プロジェクトが進行している。サハリン1は、1972年の日ソ

経済委員会の合意で成立したもので、日本の官民共同会社＝サハリン石油開発協力（SODECO）が発足し、1975年にチャイウォ、オドプトの2鉱床を開発することで合意していた。しかし、原油価格の軟調などのために採算性が問題となり、凍結されていた。一方、サハリン2については、日米欧の企業連合（MMMMS）は、ピリトン・アストフスコエ、ルンスコエ鉱床を開発することをロシア政府と交渉している。チェルノムイルジン首相は、8月末に連邦エネルギー省とサハリン州政府に対し、これら二つの開発計画を促進するため、SODECO、MMMMSとの交渉を急ぐよう指示した。その結果、93年12月に、SODECOとロシア政府は、2鉱床に加えてダギ、アルクトンの鉱床を加え、さらにアメリカのエクソンが参加してサハリン1計画を実施することに合意した。サハリン州政府は、94年中の開発を強く期待している。

（動向分析部）

重要日誌 ロシア極東 1993年

1月3日 ▶ロ米両大統領、クレムリンで第2次戦略兵器削減条約（START2）に調印。

6日 ▶サハリン州議会、フォードロフ知事の資格問題を協議。

13日 ▶北方四島住民、サハリン州行政府に対し本土への移住費用を要求。

22日 ▶沿海地方議会、ロシア連邦政府に緊急融資を要請。

2月1日 ▶ロシア連邦首相、右ハンドルの登録を禁止する決定に署名。

▶ロシア連邦外務省次官、ロシア・北朝鮮友好条約を見直すことを明らかにする。

17日 ▶サハリン沖石油・ガス開発に関する協議がモスクワで開催（19日まで）。

24日 ▶ロシア連邦政府、93年の経済改革行動計画を決定。

25日 ▶サハリン州議会、フォードロフ知事に対する不信任決議を可決。

3月2日 ▶アムール州・黒竜江省間のアムール河の道路橋建設、始まる。

9日 ▶日本政府、ロシアに対する1億ドルの無償人道援助の第1便として、缶詰などを発送。

16日 ▶エフレーモフ・ウラジオストク市長が辞任、後任にアプロシキン副市長が就任。

20日 ▶ロ日漁業合同委員会（サケ・マス交渉）、漁獲割当量について合意。

▶ロシア連邦大統領、特別統治令に署名したと発表。

29日 ▶ロシア連邦人民代議員大会、4月25日に大統領信任問題などに関する国民投票を実施することを決定。

4月1日 ▶ロシア外務省、ロ中国境確定協定に基づく国境線確定作業を4月下旬から始めると発表。

▶国際環境保護団体グリーンピース、旧ソ連邦軍が56年から91年まで、日本海で原子力潜水艦の原子炉を廃棄していたと発表。

2日 ▶サハリン州議会、フォードロフ知事の後任としてクラスノヤール氏を受け入れることを承認。

3日 ▶ロ米首脳会談、カナダ・バンクーバーで開催。

5日 ▶サハリン州クリール地区議会、深刻な燃料不足のため国後島に非常事態令を発令。

8日 ▶大統領府、核廃棄物の投棄継続の方針を発表。

13日 ▶日本政府、択捉、国後、色丹島に対し、ディーゼル燃料を緊急供与する方針を決定。

16日 ▶ロシア連邦最高会議、オホーツク海中央部（公海）での漁獲を6月15日から全面禁止する決議を採択。

19日 ▶ウラジオストク市のアジア・太平洋通貨取引所、

円の取引を開始。

21日 ▶グラチョフ国防相、ロシア極東の陸、海、空軍を統括する極東統合司令部を創設する方針を発表。司令部は、コムソモールスク・ナ・アムール市。

22日 ▶北方領土とのビザなし交流、今年度第1回目が開始。10月までの半年間で17回の予定。

23日 ▶エリツィン大統領、右ハンドル車使用禁止令を布告。

25日 ▶大統領信任などに関する国民投票、ロシア全土で実施。

29日 ▶択捉島のカシブルク地区議会議長、横路北海道知事に対し、5000万円の緊急援助を求める旨、打電。

5月9日 ▶北朝鮮平壤において国連開発計画による第3回豆満江開発計画管理委員会、開催（10日まで）。

11日 ▶ロシアによる日本海への核廃棄物投棄問題を事務レベルで協議するロ日合同作業部会、モスクワで開始（12日まで）。

12日 ▶エリツィン大統領、憲法協議会を創設する大統領令を布告。

13日 ▶エリツィン大統領、クズネツォフ・沿海地方知事の後任に、ナズドラチェンコ氏を指名。

19日 ▶沿海地方議会、ナズドラチェンコ新知事を承認。

20日 ▶日本外務省、択捉、国後、色丹島に緊急人道援助として食料品を送ることを決定。

25日 ▶ロシア政府、シベリアとカムチャッカ半島の上空通過を米の航空会社に認めることで米政府と合意。

6月15日 ▶サハリン州議会、サハリン沖大陸棚の開発に際して、先住民族の利益を重視することを盛り込んだ政府への要請を決議。

▶サハリン州議会社会経済発展委員長、経済的苦境からのがれるために、南クリール地区からロシア本土に移住を希望する家族が600近くいる、と議会で報告。

▶ロシア連邦政府決定「沿海地方の経済的、社会的発展の安定化措置について」採択。

26日 ▶ハバロフスク空港新国際ターミナルが運用を開始する。

▶サハリン州のボノマリョフ代表、憲法協議会において、憲法草案に国境の変更には州の同意が必要であることを明記するよう提案。

28日 ▶ウラジオストク市長選挙が終了、チェレブコフ氏が当選。

7月6日 ▶第4次シベリア森林開発プロジェクトの事業再開についてロ日実務者会議で合意。

8日 ▶沿海地方議会、共和国と対等の地位を宣言。

13日 ▶ロシア資源利用委員会など、サハリン沖の石油、

天然ガス開発のための新たな国際入札を行なうと発表。
対象鉱区は、キリンスク、ユジノルニクスなど。

20日 ▶サハリン州行政府、ロシア空軍が6月上旬に択捉島のミグ戦闘機を撤収した事を確認。

▶米国政府、ウラジオストクに通商代表事務所を開設。

21日 ▶サハリン州議会、北方領土交渉を96年まで凍結する事をロシア連邦最高会議が宣言するよう求める呼びかけを最高会議に送付。

24日 ▶コズイレフ外務相、95年までに極東の兵力を半減させると明言。

26日 ▶沿海地方知事、北海道南西沖地震の被災者に人道援助として木材5000立方メートルを送ることを決定。

28日 ▶ロシア防空軍司令官、択捉島からのミグ戦闘機の撤収を確認、新たな部隊配置の計画はないと発言。

8月3日 ▶色丹島住民、ロシア政府が離島資金を出すよう新聞で公開要求。

5日 ▶日本外務省、北方領土住民を対象にしたロシア側の意識調査結果を公表。それによると約70%が返還に肯定的。

6日 ▶横路北海道知事、ビザなし渡航で国後島などを訪問。

10日 ▶沿海地方で、主要産業の労働者が24時間のゼネラルストライキに突入。ハバロフスク地方では、軍事企業が1時間の警告ストライキを実施。

16日 ▶ロシア連邦政府首相、極東地方を視察。領土問題の存在を否定。

▶ロシア連邦政府首相、極東地方救済のための特別政府決定を出す」と明言。

26日 ▶ロシア政府幹部会、チェルノムイルジン首相が北方領土の返還を拒否し、領土交渉にも応じないとした発言を了承。

27日 ▶サハリン州知事、ロシア連邦最高会議幹部会において、北方領土問題は島民の生活水準が日本と同じ程度になった後で解決すべきであると主張。

▶ロシア連邦最高会議幹部会、サハリン州の経済特別区化など同地域の開発促進をうたった決議を採択。

▶ロシア連邦政府首相、北方領土を日本に引き渡さないと改めて発言。

30日 ▶ロシア連邦政府首相、サハリン沖開発促進のため、燃料エネルギー省とサハリン州行政府に対し、サハリン石油開発協力（SODECO）との交渉を開始するよう指示。

9月21日 ▶サハリン州知事、間宮海峡トンネル開発計画に日本の参加を要請。

▶ロシア連邦大統領、人民代議員大会、最高会議の機能を停止させる大統領令を布告。

23日 ▶ロシア連邦政府、クリル諸島の社会経済開発計

画を承認。

10月4日 ▶人民代議員大会と最高会議が、正規軍の武力によって解散さる。

5日 ▶ロシア連邦大統領、スラト・アムール州知事を解任。

6日 ▶ロシア連邦大統領、地方議会の自主解散を要求。

8日 ▶ロシア連邦政府決定「1993-95年の沿海地方の経済に対する国家支援措置について」採択。

9日 ▶ロシア連邦大統領、地方議会の再編に関する大統領令を布告。

11日 ▶ロシア連邦大統領公式来日（13日まで）。

13日 ▶ロシア連邦大統領、サハリンの石油・天然ガス開発、シベリア森林資源開発、石油輸出、シベリア大陸通信網整備に日本の協力を要請。

16日 ▶サハリン州知事、州議会を解散。

17日 ▶ロシア太平洋艦隊、日本海に核廃棄物を投棄とグリーンピースが発表。

20日 ▶アムール州新知事、州議会活動を禁止。

28日 ▶沿海地方知事、地方議会を解散。

11月5日 ▶サハリン州副知事、北方領土の早期返還に慎重であると発言。

8日 ▶豆満江開発を協議する国連開発計画（UNDP）の第2回産業・資源分野専門家会議が韓国のソウルで開催（10日まで）。

9日 ▶ロ日極東知事会議、富山で開催（10日まで）。

11日 ▶ハバロフスク、ウラジオストク両市に新設された日本領事館が領事業務を正式に開始。

12日 ▶サハリン州知事、北海道を訪問（18日まで）。横路北海道知事、関係市長と会談。

▶サハリン州知事、函館市長と懇談、ユジノサハリンスク国際空港のターミナル建設に投資を要請。

15日 ▶北海道は、サハリン州と水産分野で資源の調査、保護などの協議機関を設置することで合意。

16日 ▶ハバロフスク＝シンガポール間定期国際航空路線が開通。

24日 ▶北海道とハバロフスク地方の共催により、極東の経済改革を支援するための「市場経済化推進セミナー」、ハバロフスク市で開催（25日まで）。

12月2日 ▶サハリン石油開発協力（SODECO）、サハリン沖石油ガス開発事業の再開にロシア政府と合意。

4日 ▶ロシア連邦政府決定「1993-96年のハバロフスク地方の社会・経済状況の安定化措置について」採択。

12日 ▶ロシア連邦新議会選挙、新憲法採択国民投票実施。

16日 ▶ハバロフスク地方新議会選挙公報（1994年3月13日実施）。

25日 ▶ロシア連邦新憲法発効。

Ⅳ ロシア連邦大統領令——ロシア連邦の段階的憲法改革について

国の国家的、社会的安全を脅かす政治的な状況がロシア連邦に生じた。

最高会議における社会・経済改革に対する直接的な抵抗、全国民によって選ばれたロシア連邦大統領の政策に対する露骨な日常的妨害、閣僚会議に代わって執行権力機能を直接に実行しようとする試みは、ロシア連邦最高会議の多数とその指導部の一部が、1993年4月25日の国民投票で表明されたロシア国民の意思をあからさまに蹂躪したことを示している。これによって国民投票法は深く侵害された。全ロシア国民投票によって採択された決定は最高の法的効力を持っており、なんらの承認も必要とせず、ロシア連邦全域において適用されねばならない。

大会と最高会議は、執行機能のみならず司法機能さえも篡奪することを一貫して積極的に行っている。

さらに、彼らは現在まで連邦条約実現の法的基盤を作らなかっただけでなく、彼らが採択した決定はしばしばロシア国家の連邦的本質に公然と反している。

ロシア連邦における憲法改革は事実上停止した。最高会議は、ロシア連邦人民代議員大会が新憲法採択について決定することを妨害している。

最高会議の現在の活動の中では、そのスケジュール、決定を準備し、採択するための規律が絶えず破られている。事実上国民代表制を解体するような、欠席代議員の代理投票が通常の議会活動になっている。

このようにして、ロシア連邦の憲法構造の基盤（人民権力、権力の分立、連邦主義）自体が破壊されている。さらに、ロシア連邦における議会主義の原則自体が、誕生し、それを強化する間もなくおとしめられている。

現在の状況では、ロシア連邦の新議会選挙こそが、大会、最高会議と大統領との対立を停止させ、国家権力の二重性を克服する人民権力にとって唯一のふさわしい原則である。この選挙は、ロシア連邦人民代議員大会およびロシア連邦最高会議の任期前選挙ではない。それはまた1993年4月25日の国民投票で表明された国民の意思を侵害するものではない。

この選挙は、新しい国家であるロシア連邦がソ連邦を構成するロシア・ソビエト社会主義共和国連邦と交代して現われ、国際的に承認されたソ連邦の継承者であるということからも、不可避となっている。

現在のロシア連邦憲法には新憲法採択のための手続きが規定されていないということを考慮して、政党や政治

的運動組織、代議員グループ、憲法協議会の参加者、各界の代表が度々ロシア連邦大統領に対し、新連邦議会選挙を行なうことを直ちに指示するよう提案していた。

国民自身に自らの運命を委ねることを許さない政治的障害をなくすために、

議会の規準を満たすことのできない最高会議とロシア連邦人民代議員大会の活動の質を考慮し、ロシアとその国民の安全には、立法権力によって作られた矛盾した規定に形式的に従うことよりも、より高い価値があるということに注意を払い、次のことを目的として、

ロシア連邦の統一と一体性を維持し、経済および政治の危機から国を救い、ロシア連邦の国家的、社会的安全を保障し、国家権力の権威を復活し、ロシア連邦憲法第1条、第2条、第3条、第121条5項、および1993年4月25日の国民投票の結果に基づき、以下のことを決定する。

1. ロシア連邦人民代議員大会とロシア連邦最高会議の立法、処分、監督機能の実行を停止する。ロシア連邦の新しい二院＝ロシア連邦議会が活動を開始し、それがしかるべき権限を実行するまでの間はロシア連邦大統領令と政府決定を指針とする。

ロシア連邦憲法、ロシア連邦およびロシア連邦各主体の法律は、本大統領令に反しない部分は引き続き有効である。

憲法と法律によって規定されたロシア連邦市民の権利と自由は保障される。

2. 憲法委員会と憲法協議会は、1993年10月12日までに、憲法委員会の作業グループの勧告に従って統一憲法草案を提出する。

3. 憲法およびロシア連邦議会選挙法が採択されるまで、さらにこの選挙法に基づいて新しい選挙が実施されるまでの間、一時的に、

・1993年7月12日に憲法協議会によって承認されたロシア連邦憲法草案に基づいて準備された規定《移行期の連邦権力組織について》を実施する。

・ロシア連邦議会の院の機能と、規定《移行期の連邦権力組織について》によって定められた全ての権限を連邦会議に付与する。

連邦会議は、国家会議の選挙を実施した後で、上記の権限を行使することを決定する。

4. ロシア連邦人民代議員および憲法協議会によって作成された規定《国家会議の代議員選挙について》を実施する。

上記の規定に従ってロシア連邦議会の国家会議選挙を行なう。

連邦議会は、ロシア連邦大統領の改選問題を検討する。

5. ロシア連邦議会の国家会議選挙を1993年12月11～12日に行なう。

6. ロシア連邦議会の国家会議選挙に関する中央選挙委員会を創設する。委員会は下級選挙委員会と協力し、その権限の範囲内で選挙を組織し、ロシア連邦議会の国家会議選挙実施に際してのロシア連邦市民の選挙権を保障する。

全ての国家組織と公務員は、ロシア連邦議会の国家会議選挙に関する選挙委員会の活動に対し、必要な協力を行なうこと。また国家会議選挙を阻止しようとするあらゆる行動、活動を阻止すること。

ロシア連邦市民の選挙権の行使を妨げる者は、ロシア・ソビエト社会主義共和国連邦の刑法に従って刑事責任を問われる。

7. ロシア連邦議会の国家会議選挙の実施に関わる費用は、ロシア連邦共和国予算の資金を使用する。

8. ロシア連邦の主体における代表権力組織の権限は維持される。

9. ロシア連邦人民代議員大会は召集されない。

ロシア連邦人民代議員の権限は停止される。ロシア連邦人民代議員であった市民の権利は保障される。それには労働者も含まれる。

独立国家共同体諸国の議会間協議会の代表と協議会におけるロシア連邦人民代議員＝代表団の権限は、ロシア連邦大統領によって承認される。

ロシア連邦人民代議員大会の憲法委員会のメンバーである人民代議員は、専門家として委員会のメンバーとして引き続き活動することができる。

ロシア連邦最高会議の諸機関の職員および作業員は、1993年12月13日まで有給休暇が与えられる。

10. 憲法裁判所はロシア連邦議会が活動を開始するまで会議を召集しないよう提案する。

11. ロシア連邦閣僚会議＝政府は、本大統領令と法律によって行なわれた変更、追加を考慮して、ロシア連邦憲法に規定された権限を行使する。

ロシア連邦閣僚会議＝政府は、国家管理組織の円滑で統一的な活動を保障する。

ロシア連邦閣僚会議＝政府は、ロシア連邦最高会議の管轄下にある全ての組織、機関を自己の管轄下におき、対応する政府組織の重複を避けつつ、その再組織化を行なう。職を解かれた職員の就職斡旋に関して必要な措置をとること。あらゆる領域における制定者としてその制定権が現行法によって規定されている、ロシア連邦最高会議の権限を継承する。

12. ロシア連邦中央銀行は、ロシア連邦議会が活動を開始するまでの間、ロシア連邦大統領令、ロシア連邦

政府決定に従い、ロシア連邦政府に報告する義務がある。

13. ロシア連邦検事総長は、ロシア連邦大統領が任命する。今後、選出されたロシア連邦議会が活動を開始するまでの間、大統領に報告する義務がある。

ロシア連邦検察組織は、その活動においては、本大統領令によってなされた変更と追加を考慮して、ロシア連邦憲法、および現行法に従う。

14. ロシア連邦内務省、ロシア連邦保安省およびロシア連邦国防省は、ロシア連邦における国家と社会の安全を確保するためにあらゆる必要な措置をとり、ロシア連邦大統領に毎日報告する。

15. ロシア連邦外務省は、諸外国、国際連合事務総長に対し、ロシア連邦議会の国家会議選挙の実施が民主主義的復興と経済改革を維持するために行なわれるということを通知する。この決定はロシア連邦の憲法構造の基盤、とりわけ人民権力、権力の分立、連邦主義に完全に一致している。さらに1993年4月25日の国民投票で表明されたロシア連邦国民の意思表明に依拠している。

16. 大統領令《ロシア連邦における段階的憲法改革について》は、ロシア連邦議会の審議にかけられる。

17. 本大統領令は、署名時点から効力を発する。

私は、全ての人々が、ロシアの運命、ロシア市民の繁栄と幸福の利益が誰にとって重要であるのかということ、長引く政治危機からの平和的で合法的な脱出のためには連邦議会の国家会議選挙を実施することが不可避であるということを理解してくれることを期待する。

ロシア市民の皆さん、国の運命にとって岐路にあるこの時に、どうか自分達の大統領を支持して戴きたい。

ロシア連邦大統領

ベ・エリツィン

モスクワ、クレムリン、

1993年9月21日、20時

第1400号

(*Российская Газета*, 1993年9月23日)

2 ロシア連邦閣僚会議＝政府決定、1993年12月4日第1260号 1993～96年のハバロフスク地方の社会・経済状況の安定化措置について

エネルギー価格の自由化と輸送費の上昇によってハバロフスク地方の経済に生じた非常事態を考慮し、さらに地方の社会・経済状況を安定化させるために、ロシア連邦閣僚会議＝政府は以下のことを決定する。

1. 北方の社会・経済発展ロシア連邦国家委員会、ロ

シア連邦経済省およびロシア連邦財務省は、ハバロフスク地方政府と協力して、1994年1月1日迄にロシア連邦閣僚会議＝政府に対し、極北地方への生産・技術用製品、国民消費財の供給と輸送条件に関する地域リストにハバロフスク全域を含めることについて提案する。

2. ロシア連邦財務省、ロシア連邦経済省およびロシア連邦燃料・エネルギー省は、ハバロフスク地方における電力の1kWhの価格を40%で維持するために、ハバロフスク・エネルギー株式会社によって生産された電力の価格と計算価格との間の差額を補償するための選別的な補助金として1993年の11～12月の期間ロシア連邦共和国予算から196億%をハバロフスク地方政府に配分することを検討する。

ハバロフスク地方政府は、ロシア連邦燃料・エネルギー省と協力して、ロシア連邦閣僚会議＝政府に対し、1994年の各四半期のハバロフスク地方における電力1kWhの計算価格を維持するための根拠のある提案を行なう。

3. ロシア連邦経済省、ロシア連邦財務省、ロシア連邦燃料・エネルギー省およびハバロフスク地方政府は、エネルギー部門および電化のための財政支援基金、ロシア連邦共和国予算、そして熱エネルギー・電力の消費者である企業、組織の資金によって、ハバロフスク地方の諸都市のエネルギー調達の確実性を高め、地方におけるエネルギー生産施設を稼働させるための作業の資金的裏付けを1994年を初年度として予め考慮しておく。

4. ロシア連邦財務省およびロシア連邦燃料・エネルギー省は、1992年6月9日付ロシア連邦政府決定第389号「1992年および95年までの時期における極東および東シベリアにおける燃料・エネルギーコンプレックスの安定化措置について」に従って、ハバロフスク地方の石炭産地の石炭掘削能力を強化するために、本決定において定められ、さらに94～96年に継続的に資金が配分される93年の資本投資の限度を考慮して、鉱山管理局「ウラリスコエ」に野外作業区域の建設資金を供与する。

5. ロシア連邦燃料・エネルギー省は、ハバロフスク地方政府と協力して、1994～2000年のハバロフスク地方ウルガリスク炭田、リアンスク、フルムリンスク褐炭産地における石炭産業の発展計画を作成し、94年7月1日までにロシア連邦閣僚会議＝政府に提出する。

6. ロシア連邦経済省、ロシア連邦財務省、ロシア連邦地質学・地下資源利用国家委員会およびロシア連邦燃料・エネルギー省は、1994年における石炭、石油、ガスの探査作業の実施に対し、92年に配分された水準（スライド制による）の金額を予算に配分することを予め考慮しておく。

7. ロシア連邦燃料・エネルギー省およびロシア連邦

経済省は、サハリン島陸棚のピリトン＝アストフスキー、ルーンスキー石油・ガス田の開発に関する協定の準備に際して、上記陸棚の原油・ガスによる天然ガスの供給の一部としてハバロフスク地方の需要を考慮する。

8. ロシア連邦経済省、ロシア連邦財務省およびロシア連邦国防産業国家委員会は、承認された転換計画を遂行するために、ハバロフスク地方の軍需企業に対し、返済を原則とする資金を配分することを保障すること。またこれら企業の労働者の賃金と社会的インフラストラクチャーを維持するために国家転換基金から助成金を配分する。

9. ロシア連邦国防省および国家発注者であるその他のロシア連邦の省庁は、1994年の国家軍需発注に従って、ハバロフスク地方の軍備、兵器の製造者である企業に対し、定められた期間内に発注を行なうこと。軍備、兵器の国家発注を決定する際には、上記企業の生産能力の最大限可能な操業率を予め考慮しておく。

10. ロシア連邦国防省およびロシア連邦財務省は、国家発注に関し、ハバロフスク地方の軍備、兵器の製造者である企業に負債を返済することを保証する。

11. ロシア連邦運輸省、ロシア連邦交通路省およびロシア連邦経済省は、1994年およびその後のロシア連邦国家投資計画を作成する際には、「1993～2000年のロシア商船隊の復興」計画に従って、ワニノ、ソビエツカヤ・ガバニ港の発展とコムソモールスク・ナ・アムール＝ワニノ間の鉄道の再建を予め考慮しておく。

12. ロシア連邦財務省は、1994年のロシア連邦共和国予算とハバロフスク地方予算との相互関係を決定する際には、以下のために必要な支出を考慮する。

- ・コムソモールスク・ナ・アムール市の鶏卵人工ふ化場の建設の完成と操業開始。

- ・都市旅客輸送の創設。

- ・土地改良の実施。

13. ロシア連邦経済省および株式会社「ロスフレバブラドクト」は、極東の港を通過する株式会社「エクスポートフレプ」の航路を使って、1994年を初年度としてハバロフスク地方に連邦基金から穀物を供給することを予め考慮しておく。

14. ロシア連邦財務省は、1994～96年の予算制度を作成する際には、地方の領域にある企業や役所が自治体の所有に譲渡した公営事業の未完成建設施設に資金を供与するための支出をハバロフスク地方の予算の中で考慮する。

15. ロシア連邦経済省およびロシア連邦財務省は、ロシア連邦の関係省庁およびハバロフスク地方政府と協力して、ハバロフスク地方の領域にある税関が徴集した資金のうちロシア連邦共和国予算に繰り入れられた関税

の20%以内の枠内で、1994年を初年度とする地方の対外経済インフラの発展のための割当の方向についての提案を、1カ月以内に作成し、ロシア連邦閣僚会議＝政府に提出する。

ロシア連邦閣僚会議＝政府議長
ヴェ・チェルノムイルジン

(*Приамурские Ведомости*, 1993年12月11日)

3 ロシア連邦閣僚会議＝政府決定 1993～95年のサハリン州経済に対する国家支援の追加措置について

サハリン州における優先的生産部門と社会領域に対する国家支援を確保し、住民保護を強化するために、さらにエネルギー価格と輸送料金の自由化、通貨・信用の規制によってサハリン州に生じた非常事態を考慮して、ロシア連邦閣僚会議＝政府は、以下のことを決定する。

1. ロシア連邦財務省およびロシア連邦燃料・エネルギー省は、会社《ロスウーゴリ》と協力して、1993年末までのサハリン州石炭産業の安定した予算資金調達を確保すること。そのために、ロシア連邦共和国予算から総額150億%の資金が配分される。

2. ロシア連邦燃料・エネルギー省は、会社《ロスウーゴリ》と協力して、1993年7月27日付けロシア連邦閣僚会議＝政府決定第727号《石炭産業企業への国家支援措置と石炭消費税の税率について》に従って、国家支援の第4グループにサハリン州の石炭採掘企業を含める問題を1カ月以内に検討する。

3. ロシア連邦燃料・エネルギー省、ロシア連邦経済省およびロシア連邦財務省は、会社《ロスウーゴリ》と協力して、1994年の石炭産業の発展予測を作成する。その際、ロシア連邦共和国予算の資金を使ったソーンツェフスキー石炭産地の開発、石炭産業企業の資金を使った鉦山《ボシニャコヴォ》の再建、社会領域の施設維持と資本投資の資金として、ロシア連邦共和国予算からサハリン州の石炭産業への補助金総額400億%を配分することを予め考慮しておく。

4. ロシア連邦燃料・エネルギー省、ロシア連邦価格政策委員会およびロシア連邦財務省は、サハリン州政府と協力して、州の経済主体が消費するエネルギー料金水準についての問題を検討すること。必要な場合には1993年11月にロシア連邦閣僚会議＝政府に対し、上昇しているエネルギー料金の価格差を補償するためにロシア連邦共和国予算から補償金を支出するよう提案する。

5. ロシア連邦燃料・エネルギー省、ロシア連邦経済省およびロシア連邦財務省は、厳しい自然・気象条件の下でのサハリン・エネルギーシステムの孤立した活動に

注意を向け、1994～95年にロシア連邦共和国予算および投資基金から支出される最重要施設建設リストの中に、サハリン州のエネルギー経済の施設を含める。

6. ロシア連邦財務省およびロシア連邦燃料・エネルギー省は、1993年にオヒンスク、ノグリクスク石油・ガス採掘地区の生活確保のために国家目的補助金をサハリン州政府に配分する問題を早急に検討する。

7. ロシア連邦林業課は、サハリン州政府と協力して、1993～94年に州の紙・パルプ企業を危機的状況から抜け出させるために、関係する諸省庁と合意した提案を1カ月以内に作成し、ロシア連邦閣僚会議＝政府に提出する。

8. ロシア連邦農業省およびロシア連邦食糧・加工工業委員会はサハリン州政府と協力して、関係省庁と合意した1993～95年に州の農工コンプレックスの経営と企業に対する補助金と補償金の形での国家支援を行なうことについての提案を1カ月以内に作成し、提出する。

9. ロシア連邦経済省は、サハリン州ユージノ・クリル地区のメンデレーエフ空港の建設を完成させるために、総額50億%を限度とする国家中央資本投資を配分することを検討する。

ロシア連邦財務省は、上記費用の資金を供与するために必要な資金を配分する。

10. ロシア連邦財務省は、1993年に費用のスライド制を考慮して、ユージノ・サハリンスク市の空港再建のために、93年にロシア連邦運輸省によって制定された国家資本投資の資金供与のための全ての資金を配分する。

11. ロシア連邦運輸省は以下のことを行なう。
1993年末までに、ロシア商船隊の復興計画の枠内で、商船隊とサハリン州の海港の発展に関する方策を作成する。その中にはサハリン島とクリル諸島間の旅客輸送を確保するための措置を含めるものとする。

1994年にロシア中央部への定期旅客航路を実現するために、航空会社《サハリン・アヴィアトラスイ》が空港および航空機TY-154Mの取得を予定していることに對して、ロシア連邦共和国予算の資金を配分する。

1993～95年の連邦道路基金の予算に、サハリン州のユージノ・サハリンスク＝オハ＝モスカリヴォ間の自動車道路の建設、再建、修理、維持のための資金を定める。

12. ロシア連邦国防省、ロシア連邦保安省およびロシア連邦運輸省は、1993年末までにロシア連邦の軍事、民間共同の航空基地の空港としてのブレベスニク空港の地位についての問題を検討する。

13. ロシア連邦運輸省は、ロシア連邦国防省およびロシア連邦軍需産業部門国家委員会と共に、サハリン島とクリル諸島の国民経済に必要なため、水上飛行機の利用計画を1994年に検討する。

14. ロシア連邦財務省は、以下のことを行なう。

サハリン州政府と協力して、以前に採択された指示文書、価格のスライドおよび料金を考慮して、1993年の州の支出予算を明確にする。

1993年始めから形成されたサハリン州予算に対する相互決済債務を解消する。州が農工コンプレックスに対し、補助金、補償金、信用利子に関して持っている債務、さらには州が企業、組織に対し、極北地区とそれに類する地域へ生産物を運送する場合のロシア連邦中央銀行による信用利子の50%を補償することについて負っている債務を解消する。また93年3月6日付けロシア連邦閣僚会議＝政府決定第207号《極北とそれに類する地域の国民経済と住民の保障のための生産物（商品）の調達、輸送機関の方法の承認について》に従い、これら地区への貨物輸送料金価格を最大限50%削減する。

台風《ロビン》によって州が被った被害を補償する問題を1993年末までに解決する。94年のロシア連邦予算制度を作成する際に、92年6月9日付けロシア連邦政府決定第389号《1992年と95年までの時期の極東および東シベリアの燃料・エネルギーコンプレックスにおける状況の安定化措置について》に従い、ガスパイプライン、送ガス網の建設、生産および公共用施設の天然ガスへの移行を定めるサハリン州の都市、ニュータウン、農村集落のガス化計画の作成に関する計画・調査活動に必要な資金を配分する。

1993年の航行期のクリル諸島への海上旅客輸送組織の費用を補償するために、サハリン州に対し追加分15億ルーブルを配分する問題を1カ月以内に検討する。94、95年のロシア連邦共和国予算を作成する際には、これらの目的に必要な資金を予め考慮しておく。

1992年6月4日付けロシア連邦大統領令《ロシア連邦

領土における自由経済圏の発展に関するいくつかの措置について》に従って、1994年1月にサハリン州に総額180億ルーブルの商業契約条件付き税額控除を与える。

15. ロシア連邦対外経済関係省およびロシア連邦財務省は、ロシア連邦閣僚会議＝政府に対し以下のことについて提案する。

新建設、再建、技術的再装備のためにサハリン州の企業＝生産者が外国で取得した設備、予備部品、材料、複合製品（ロシア連邦対外経済関係省およびロシア連邦産業政策委員会によって承認されたリストによる）に対する輸入税の免除。

サハリン州の企業の輸出製品（セルロース、紙、板紙、その製品、木材製品、石炭）に対する関税の50%の削減。

16. ロシア連邦対外経済関係省は、関係省庁との合意に従って、ロシア連邦閣僚会議＝政府に対し、サハリン州の企業が生産し、ロシア連邦内では需要がない生産物を輸出する際の割当を定める規則の簡略化について、1カ月以内に提案を作成し、提出する（ロシア連邦対外経済関係省サハリン州全権を通じて）。ただし、石油、石油製品、魚、魚製品を除くものとする。

17. ロシア連邦漁業委員会はサハリン州政府と協力して、サハリン島、クリル諸島およびそれに隣接する200マイル経済ゾーンの領域で採取される海洋植物資源の2000年までの共同利用について、1994年1月1日までにロシア連邦閣僚会議＝政府に提案する。

ロシア連邦閣僚会議＝政府議長
ヴェ・チェルノムイルジン

付属文書（略）

（Губернские Ведомости, 1993年11月6日）

主 要 統 計 ロシア極東 1993年

87

第1表 ロシア連邦の経済基礎指標

(単位：10億ルーブル)

	1980	1985	1990	1991		1980	1985	1990	1991
社会的総生産	638.1	825.0	1,000.7	1,949.2	固定資本の増加	45.3	50.4	50.8	55.2
工業部門	420.4	515.1	585.4	1,277.3	生産的固定資本	29.0	28.6	30.4	37.0
農業部門	70.5	106.1	157.4	239.3	非生産的固定資本	16.3	21.8	20.4	18.2
建設部門	63.3	82.3	108.4	229.5	物的流動資金の増加	24.1	43.2	44.1	103.2
輸送・通信部門	31.0	42.6	54.5	73.0	国民経済における固定資本	1,065.1	1,460.2	1,926.9	2,029.0
商業、その他部門	52.9	78.9	95.0	130.1	生産的固定資本	696.9	974.4	1,287.1	1,361.4
生産手段生産	408.1	537.8	636.3	1,299.8	非生産的固定資本	368.2	485.8	639.8	667.6
消費財生産	230.0	287.2	364.4	649.4	工業生産物	367.0	476.0	556.0	1,183.0
生産国民所得	274.1	352.7	444.6	810.4	国民消費財生産				
工業部門	153.5	171.3	187.7	810.4	含むアルコール飲料	155.0	172.0	258.0	503.0
農業部門	26.6	49.7	88.5	123.4	除くアルコール飲料	122.0	148.0	225.0	463.0
建設部門	28.7	36.9	56.6	128.4	農業生産物	70.5	106.1	157.4	264.6
輸送・通信部門	17.8	22.8	30.6	39.1	植物性製品	30.0	41.3	57.6	105.0
商業、その他部門	47.5	72.0	81.2	103.7	動物性製品	40.5	64.8	99.8	159.6
必要生産物	128.4	151.0	217.9	337.4	〈資本建設〉				
剰余生産物	145.7	201.7	226.7	473.0	固定資本活動の開始	160.5	184.1	209.9	158.3
利用国民所得	271.1	337.1	428.4	777.1	資本投資	163.1	192.0	249.1	210.5
消費	201.7	243.5	333.5	618.7	生産的用途	120.1	139.4	176.6	144.3
個人消費	170.4	203.1	276.3	499.9	非生産的用途	43.1	52.6	72.5	66.2
住民サービス 機関の物的消費	20.4	25.3	34.7	73.0	年平均労働人口(100万人)	86.1	86.4	86.8	86.7
科学機関等 の物的消費	10.9	15.1	22.5	45.8	住民の貨幣所得	201.8	244.7	383.2	830.5
蓄積	69.4	93.6	94.9	158.4	住民の貨幣支出	200.0	243.1	363.9	749.1

(出所) Народное Хозяйство Российской Федерации, Москва, 共和国情報出版センター, 1992年。

第2表 極東各地域の面積・人口

	面 積 (1,000km ²)		人 口 (1,000人)	
	総 面 積	比 率 (%)	総人口 (比率%)	
			1991	1992
ロ シ ア 連 邦	17,075.4	100	148,543 (100)	148,704 (100)
〈極 東 地 方〉	6,215.9	36.4	8,057 (5.4)	8,032 (5.4)
サ ハ 共 和 国	3,103.2	18.2	1,109 (0.7)	1,093 (0.7)
プ リ モ ー リ エ 地 方	165.9	1.0	2,299 (1.5)	2,309 (1.6)
ハ バ ロ フ ス ク 地 方	824.6	4.8	1,851 (1.2)	1,855 (1.2)
ユ ダ ヤ 自 治 州	36.0	0.2	220 (0.1)	221 (0.1)
ア ム ー ル 州	363.7	2.1	1,074 (0.7)	1,075 (0.7)
カ ム チ ャ ッ カ 州	472.3	2.8	473 (0.3)	472 (0.3)
コ リ ャ ーク 自治管区	301.5	1.8	40 (0.03)	39 (0.03)
マ ガ ダ ン 州	1,199.1	7.0	534 (0.4)	509 (0.3)
チュコト自治管区	737.7	4.3	154 (0.1)	146 (0.1)
サ ハ リ ン 州	87.1	0.5	717 (0.5)	719 (0.5)

(出所) 第1表に同じ。

(注) 人口は1991、92年とも1月1日現在の数字。比率は筆者算出。

第3表 協同組合活動 (1992年1月1日現在)

	協同組合数	1組合当りの 労働者数(人)	製品販売額 (100万ルーブル)
ロ シ ア 連 邦	78,377	34	49,425.5
〈極 東 地 方〉	5,333	29	3,976.4
サ ハ 共 和 国	923	26	567.4
プ リ モ ー リ エ 地 方	1,841	31	1,253.3
ハ バ ロ フ ス ク 地 方	424	36	378.6
ア ム ー ル 州	454	33	318.2
カ ム チ ャ ッ カ 州	396	20	208.0
マ ガ ダ ン 州	862	21	617.2
サ ハ リ ン 州	433	40	633.9

(出所) 第1表に同じ。

第4表 極東地域の主要都市人口

(単位:1,000人)

	1979	1989	1991	1992
サ ハ 共 和 国				
ヤ ク ー ツ ク 市	152	187	193	198
プ リ モ ー リ エ 地 方				
ウ ラ ジ ヴ ォ ス ト ーク 市	550	634	648	648
ウ ス リ ー ス ク 市	147	158	160	161
ナ ホ ト カ 市	133	160	165	166
ハ バ ロ フ ス ク 地 方				
ハ バ ロ フ ス ク 市	528	601	613	615
コムソモーリスク・ナ・アムール市	264	315	319	319
ア ム ー ル 州				
ブラゴベシチェンスク市	172	206	211	214
カ ム チ ャ ッ カ 州				
ベトロバプロフス・カムチャッキー市	215	269	273	273
マ ガ ダ ン 州				
マ ガ ダ ン 市	121	152	155	152
サ ハ リ ン 州				
ユー ジ ノ サ ハ リ ン ス ク 市	140	159	164	165

(注) 人口10万人以上の都市。1979年は1月17日、89年は1月12日、91、92年は1月1日現在。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 出生・死亡数 (1,000人当り)

	出生数		死亡数		自然増	
	1990	1991	1990	1991	1990	1991
ロシア連邦	13.4	12.1	11.2	11.4	2.2	0.7
〈極東地方〉	15.5	13.7	8.2	8.6	7.3	5.1
サハ共和国	19.6	18.0	6.8	6.9	12.8	11.1
ブリモリエ地方	14.7	12.9	9.1	9.8	5.6	3.1
ハバロフスク地方	15.4	13.4	9.3	9.3	6.1	4.1
ユダヤ自治州	17.8	15.9	9.5	9.7	8.3	6.2
アムール州	16.0	14.0	8.5	8.8	7.5	5.2
カムチャッカ州	12.5	11.4	6.3	6.2	6.2	5.2
コリャーク自治管区	16.1	15.8	8.7	8.9	7.4	6.9
マガダン州	14.0	12.3	5.2	5.4	8.8	6.9
チュコト自治管区	14.3	12.8	3.9	4.2	10.4	8.6
サハリン州	14.1	12.1	8.1	8.7	6.0	3.4

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国民消費財生産 (時価)

(単位:100万ルーブル)

	国民消費財 (酒類を含む)	内 訳		
		食 品	非食品	酒 類
ロシア連邦*	503	187	275	40
〈極東地方〉	19,615	12,630	5,068	1,917
サハ共和国	808	434	192	182
ブリモリエ地方	6,780	4,685	1,802	293
ハバロフスク地方	4,733	2,060	2,002	672
ユダヤ自治州	740	150	586	4.4
アムール州	1,555	827	498	230
カムチャッカ州	2,211	2,033	98.5	79.7
コリャーク自治管区	276	273	2.3	0.2
マガダン州	813	525	165	123
チュコト自治管区	110	90.6	14.1	5.6
サハリン州	2,715	2,066	311	338

(注) *ロシア連邦は単位10億ルーブル。

(出所) 第1表に同じ。

第7表 小売り商品取引額

	総 額 (100万ルーブル)				住民1人当りの額 (ルーブル)			
	1980	1985	1990	1991	1980	1985	1990	1991
ロシア連邦*	151.6	180.4	258.6	468.5	1,093	1,258	1,744	3,152
〈極東地方〉	9,297	10,949	16,578	30,870	1,337	1,456	2,064	3,837
サハ共和国	1,280	1,626	2,341	4,384	1,467	1,627	2,121	3,983
ブリモリエ地方	2,434	2,845	4,582	8,122	1,217	1,330	2,001	3,525
ハバロフスク地方	1,917	2,352	3,667	6,741	1,202	1,366	1,987	3,638
ユダヤ自治州	208	257	404	755	1,074	1,292	1,839	3,415
アムール州	1,110	1,264	1,818	3,298	1,164	1,247	1,690	3,070
カムチャッカ州	622	730	1,084	1,989	1,603	1,688	2,300	4,212
コリャーク自治管区	55	62	82	141	1,571	1,627	2,088	3,561
マガダン州	875	969	1,369	2,542	1,817	1,832	2,553	4,873
チュコト自治管区	258	284	372	668	1,873	1,849	2,404	4,444
サハリン州	1,059	1,163	1,727	3,794	1,599	1,694	2,414	5,282

(注) *ロシア連邦は単位10億ルーブル。

(出所) 第1表に同じ。

第8表 板紙生産 (単位:1,000トン)

	1980	1985	1990	1991
ロシア連邦	2,536.0	2,876.5	3,084.7	2,619.2
〈極東地方〉	169.7	192.0	240.6	220.5
ハバロフスク地方	84.4	120.3	155.7	143.2
サハリン州	85.3	71.7	84.9	77.3

(出所) 第1表に同じ。

第9表 セメント生産 (単位:1,000トン)

	1980	1985	1990	1991
ロシア連邦*	75.8	79.1	83.0	77.5
〈極東地方〉	4,668	4,968	4,873	4,929
サハ共和国	283	325	369	365
プリモリーエ地方	3,302	3,537	3,337	3,404
ハバロフスク地方	1,009	1,037	1,073	1,070
サハリン州	74	69	94	90

(注) *ロシア連邦は単位100万トン。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 建築用煉瓦生産 (単位:100万個)

	1980	1985	1990	1991
ロシア連邦*	23.0	22.2	24.5	23.7
〈極東地方〉	869	945	864	788
サハ共和国	17	16	14	13
プリモリーエ地方	322	334	289	243
ハバロフスク地方	296	334	313	307
ユダヤ自治州	1	99	121	132
アムール州	227	254	243	220
サハリン州	7	7	5	5

(注) *ロシア連邦は単位10億個。

(出所) 第1表に同じ。

第11表 穀物収穫量 (単位:1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロシア連邦*	106.0	92.0	104.3	116.7	89.1
〈極東地方〉	1,485	962	1,115	1,312	1,141
サハ共和国	32	34	28	25	22
プリモリーエ地方	402	303	348	285	275
ハバロフスク地方	106	59	84	97	69
ユダヤ自治州	75	38	59	64	48
アムール州	942	566	655	905	775

(注) *ロシア連邦は単位100万トン。

(出所) 第1表に同じ。

第12表 ヒマワリの種収穫量 (単位:1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロシア連邦	2,493	2,328	3,121	3,427	2,896
〈極東地方〉	2	2	2	2	2
プリモリーエ地方	0.2	0.9	1	1	1
ハバロフスク地方	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
アムール州	1	1	0.4	0.4	0.4

(出所) 第1表に同じ。

第13表 ジャガイモ収穫量 (単位:1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロシア連邦	40,930	38,426	35,881	30,848	34,329
〈極東地方〉	1,324	1,306	1,330	1,108	1,310
サハ共和国	59	76	81	64	89
プリモリーエ地方	436	458	330	168	349
ハバロフスク地方	243	272	365	408	320
ユダヤ自治州	90	104	132	141	101
アムール州	316	264	308	267	328
カムチャッカ州	71	74	85	59	71
コリャーク自治管区	1	1	2	2	3
マガダン州	25	31	29	25	23
サハリン州	174	131	132	117	130

(出所) 第1表に同じ。

第14表 野菜収穫量

(単位：1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロ シ ア 連 邦	10,378	12,126	11,169	10,328	10,426
〈極 東 地 方〉	447	469	465	395	364
サ ハ 共 和 国	20	29	28	24	30
プリモリーエ地方	150	148	129	94	110
ハバロフスク地方	113	122	138	129	75
ユダヤ自治州	34	32	31	24	16
アムール州	80	81	75	73	71
カムチャッカ州	21	24	27	20	20
マガダン州	14	17	19	11	13
サハリン州	49	48	49	44	45

(出所) 第1表に同じ。

第15表 肉生産量

(単位：1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロ シ ア 連 邦	7,361	8,075	9,671	10,112	9,375
〈極 東 地 方〉	222	267	336	351	318
サ ハ 共 和 国	34	39	42	40	43
プリモリーエ地方	60	72	84	85	69
ハバロフスク地方	37	51	64	65	59
ユダヤ自治州	8	8	10	11	10
アムール州	49	50	72	83	72
カムチャッカ州	10	15	20	21	19
コリヤーク自治管区	3	3	3	3	3
マガダン州	15	19	25	26	21
チュコト自治管区	6	6	7	8	6
サハリン州	17	21	29	31	35

(出所) 第1表に同じ。

第16表 牛乳生産量

(単位：1,000トン)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロ シ ア 連 邦	48,243	48,731	54,218	55,715	51,971
〈極 東 地 方〉	1,276	1,292	1,531	1,571	1,451
サ ハ 共 和 国	214	240	257	267	245
プリモリーエ地方	337	320	382	373	318
ハバロフスク地方	182	180	240	252	228
ユダヤ自治州	72	67	98	105	91
アムール州	333	316	363	391	378
カムチャッカ州	51	58	75	74	73
コリヤーク自治管区	4	5	6	6	5
マガダン州	52	60	71	69	68
チュコト自治管区	4	5	7	7	6
サハリン州	107	118	143	145	141

(出所) 第1表に同じ。

第17表 卵生産量

(単位：100万個)

	年 平 均			1990	1991
	1976～ 80	1981～ 85	1986～ 90		
ロ シ ア 連 邦	36,686	43,053	47,856	47,470	47,132
〈極 東 地 方〉	1,698	1,981	2,250	2,261	2,174
サ ハ 共 和 国	95	130	161	174	161
プリモリーエ地方	457	534	637	666	659
ハバロフスク地方	448	533	581	593	554
ユダヤ自治州	43	51	50	49	47
アムール州	257	262	299	302	273
カムチャッカ州	106	135	156	143	132
コリヤーク自治管区	7	9	10	9	7
マガダン州	164	185	180	144	165
チュコト自治管区	7	10	10	7	4
サハリン州	171	202	236	239	230

(出所) 第1表に同じ。

第18表 加工肉生産量

(単位：1,000トン)

	1980	1985	1990	1991
ロ シ ア 連 邦	4,502.1	5,333.5	6,641.7	5,821.6
〈極 東 地 方〉	152.1	182.2	229.2	182.8
サ ハ 共 和 国	20.4	22.4	23.0	18.7
プリモリーエ地方	43.8	46.3	57.6	38.6
ハバロフスク地方	27.3	34.8	45.0	36.9
ユダヤ自治州	5.0	5.3	8.9	6.0
アムール州	30.0	39.3	48.7	44.3
カムチャッカ州	8.3	13.1	13.8	11.1
コリヤーク自治管区	—	2.4	2.4	1.7
マガダン州	7.5	10.0	20.7	13.3
チュコト自治管区	1.8	1.8	2.8	1.4
サハリン州	14.8	16.3	20.4	19.9

(出所) 第1表に同じ。

第19表 缶詰生産

(単位：100万標準缶)

	1980	1985	1990	1991
ロ シ ア 連 邦	5,998.7	7,057.5	8,206.5	6,943.5
〈極 東 地 方〉	1,161.7	1,356.2	1,393.3	1,100.7
プリモリーエ地方	579.8	657.4	726.8	575.3
ハバロフスク地方	23.3	23.2	30.6	28.9
ユダヤ自治州	2.2	2.4	3.4	3.1
アムール州	8.0	12.4	20.0	16.9
カムチャッカ州	213.6	305.0	268.4	215.5
コリヤーク自治管区	16.4	20.8	19.8	15.7
マガダン州	11.9	15.5	34.4	32.2
サハリン州	325.0	342.7	313.1	231.8

(出所) 第1表に同じ。

第20表 動物性油生産

(単位：1,000トン)

	1980	1985	1990	1991
ロ シ ア 連 邦	611.3	720.8	832.5	729.0
〈極 東 地 方〉	12.0	10.7	13.7	11.3
サ ハ 共 和 国	4.1	4.4	3.8	2.7
プ リ モ ー リ エ 地 方	1.4	0.6	0.9	0.7
ア ム ー ル 州	6.1	5.4	7.9	7.0

(出所) 第1表に同じ。

第21表 植物性油生産

(単位：1,000トン)

	1980	1985	1990	1991
ロ シ ア 連 邦	822.7	775.2	1,158.7	1,164.5
〈極 東 地 方〉	35.0	26.5	28.8	27.3
プ リ モ ー リ エ 地 方	14.9	10.1	7.5	10.1
ハ バ ロ フ ス ク 地 方	19.2	14.6	19.6	15.9
ア ム ー ル 州	0.9	1.8	1.7	1.3

(出所) 第1表に同じ。